

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価（2005年12月）

発表日：2006年1月16日（月）

～石油・石炭製品や非鉄金属の上昇により伸び幅拡大～

(No. J-207)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 齋藤俊輔
TEL: 03-5221-4547

<ポイント>

- 12月の国内企業物価は前月比+0.2%と、事前コンセンサス（中央値：+0.1%、レンジ：▲0.1%～0.3%）をやや上振れる結果となった。また、前年比では+2.2%と前月より伸びが拡大している。なお、3ヶ月対比では+0.5%となり、趨勢としては企業物価は緩やかな上昇を続けていると判断できる。内訳をみると、石油・石炭製品（前年比+23.5%）と非鉄金属（同+23.5%）の高い上昇幅が押し上げに寄与した。
- 需要段階別にみると、素原材料（国内品）は前年比+0.7%、中間財（同）は同+3.7%となった。注目点は最終財（同）が前年比横ばいとなったことだ。特に価格下落が続くパソコンなどが含まれる耐久消費財も同▲1.6%とマイナス幅が縮小してきており、川下での物価下落圧力が弱まっている。
- 原油価格は足もとでは需給逼迫などを背景に再上昇の兆しがみられる。これにより当面は石油製品や化学製品等の価格上昇が続くだろう。また、堅調な世界経済回復を背景に商品市況の上昇基調が大きく変化するとは考えにくい。以上を勘案すれば、年度末にかけて企業物価は緩やかな上昇傾向で推移するだろう。
- 今後の注目点は、企業物価の上昇がどのタイミングで消費者物価に結びついていくかである。前述の通り、原材料、中間財の価格転嫁は最終需要財にも繋がりがつつある。最終需要財の価格下げ止まりは消費者物価（財）の価格下げ止まりに繋がる。年度替わりの4月は企業の価格設定などプライシング行動が変わる時期でもある。4月以降のCGPI最終需要財、CPI財価格を注目していきたい。

		国内企業物価		工業製品		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
03	1-3月期	0.0	▲0.9	0.1	▲0.7	0.0	▲1.3	▲1.1	▲6.3	0.6	0.5
	4-6月期	▲0.4	▲1.1	▲0.5	▲1.1	▲0.5	▲1.5	0.4	▲3.1	▲1.6	▲1.3
	7-9月期	0.1	▲0.7	▲0.1	▲0.6	0.0	▲1.2	▲1.2	▲0.3	▲0.2	2.2
	10-12月期	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.8	▲0.3	▲0.8	▲4.6	▲6.4	▲3.8	▲4.9
04	1-3月期	0.5	0.1	0.5	▲0.4	0.4	▲0.4	1.6	▲3.8	2.8	▲2.8
	4-6月期	0.5	1.1	0.7	0.8	0.3	0.4	0.9	▲3.3	5.2	3.9
	7-9月期	0.8	1.8	0.6	1.6	0.5	1.0	1.3	▲0.8	2.1	6.3
	10-12月期	0.1	2.0	0.5	2.4	▲0.3	1.0	▲1.1	2.8	▲0.8	9.5
05	1-3月期	▲0.1	1.4	▲0.2	1.7	▲0.3	0.2	▲0.5	0.6	0.3	6.8
	4-6月期	0.8	1.7	1.1	2.1	0.5	0.4	1.3	0.9	9.1	10.8
	7-9月期	0.7	1.6	0.5	2.0	0.5	0.4	1.4	1.0	4.7	13.7
	10-12月期	0.6	2.0	0.7	2.2	0.2	0.9	2.9	5.1	5.7	21.2
04	12月	▲0.1	1.9	▲0.2	2.3	▲0.1	0.7	▲0.6	1.8	▲1.5	7.4
05	1月	▲0.3	1.4	▲0.2	1.9	▲0.3	0.3	▲0.6	0.6	▲0.8	5.7
	2月	0.1	1.3	0.1	1.7	0.0	0.1	1.5	1.0	2.8	7.6
	3月	0.3	1.4	0.2	1.6	0.2	0.2	0.6	0.4	1.8	7.0
	4月	0.7	1.9	0.9	2.2	0.4	0.5	1.0	3.5	7.3	13.9
	5月	▲0.1	1.8	0.0	2.1	0.0	0.5	▲1.3	▲1.3	▲0.5	9.0
	6月	▲0.1	1.4	▲0.1	1.8	▲0.1	0.2	0.5	0.8	0.0	9.5
	7月	0.6	1.5	0.4	1.9	0.5	0.3	1.8	1.9	4.2	14.3
	8月	0.2	1.7	0.2	2.0	0.0	0.4	▲0.4	0.5	0.1	13.1
	9月	0.2	1.7	0.2	2.1	0.2	0.5	0.1	0.6	1.8	13.5
	10月	0.3	2.0	0.5	2.2	0.1	0.8	1.9	2.4	3.4	18.3
	11月	0.0	1.9	0.0	2.1	▲0.1	0.8	1.6	6.1	1.7	21.9
	12月	0.2	2.2	0.1	2.4	0.1	1.1	0.0	6.8	▲0.4	23.3

(出所) 日本銀行

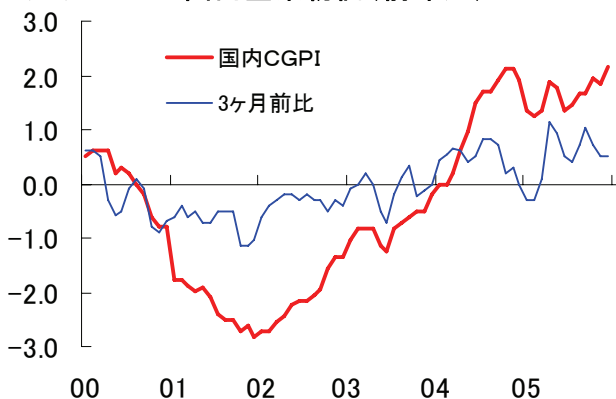
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○国内企業物価は前月比+0.2%と2ヵ月ぶりの上昇

12月の国内企業物価は前月比+0.2%と、事前コンセンサス（中央値：+0.1%、レンジ：▲0.1%～+0.3%）をやや上振れる結果となった。また、前年比では+2.2%と前月より伸びが拡大している。なお、3ヶ月対比では+0.5%となり、趨勢としては企業物価は緩やかな上昇を続けていると判断できる。国内企業物価を暦年でみると、2005年は前年比+1.7%と原材料価格の上昇を背景に前年（同+1.3%）より伸び幅を高めた。

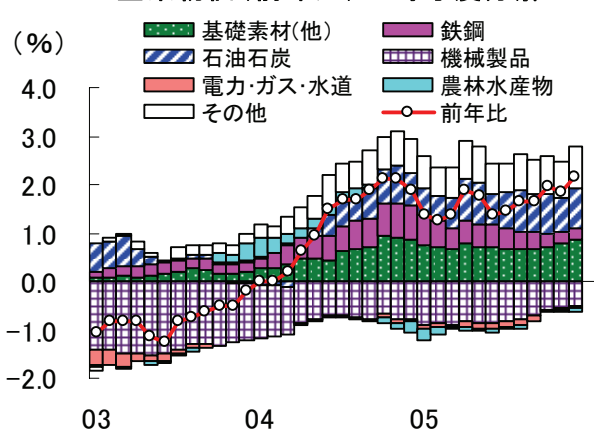
12月の国内企業物価の内訳をみると、石油・石炭製品（前年比+23.5%）と非鉄金属（同+23.5%）の高い上昇幅に変わりはない。原油価格高止まりに加えて、12月は気温低下によりエネルギー需要が増加したことで灯油価格などが高値となり、石油製品価格の上昇幅を拡大させた。また、このところ上昇ペースが加速している非鉄金属は銅を中心とした国際商品市況の高騰に連動した動きとなっている。化学製品（同+3.7%）やプラスチック製品（同+3.9%）も上昇が続いており、価格転嫁が依然として進行中であることが窺える。一方、鉄鋼は同+5.7%（11月、+6.0%）と一部汎用鋼材の在庫調整等の影響により、上昇幅の鈍化が続いている。

(%) 国内企業物価(前年比)



(出所) 日本銀行

企業物価(前年比)の寄与度分解

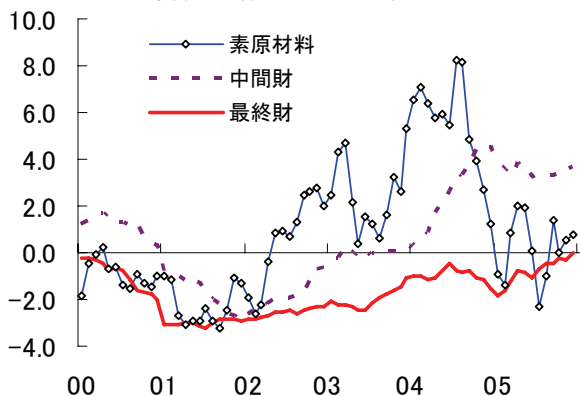


(出所) 日本銀行

○最終財(国内品)は前年比横ばい

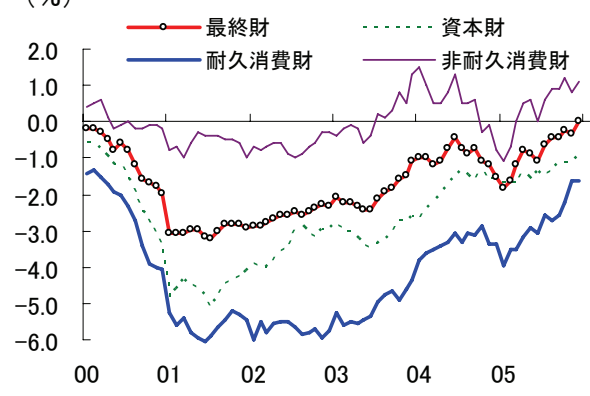
需要段階別にみると、素原材料(国内品)は前年比+0.7%、中間財(同)は同+3.7%とともにほぼ横ばいでの推移となっている。主に中間財において製品への価格転嫁が続いていることがわかる。一方で注目すべき点は最終財(国内品)が前年比横ばいとなったことだ。灯油などの非耐久消費財(同+1.1%)が押し上げに寄与している面があるものの、価格下落が続くパソコンなどが含まれる耐久消費財も同▲1.6%と、このところマイナス幅が縮小してきている。資本財(国内品)についても同▲0.9%(11月、同▲1.1%)とマイナス幅を縮小させており、川下での物価下落圧力が徐々に弱まっていると判断される。

(%) 需要段階別CGPI(前年比)



(出所) 日本銀行

(%) 需要段階別・最終財(国内品)



(出所) 日本銀行

○今後の注目点は消費者物価（財）への波及のタイミング

昨年末頃からやや軟調に推移していた原油価格は足もとでは需給逼迫などを背景に再上昇の兆しがみられる。これに連動して基礎原料のナフサ価格もアジア市場で再上昇しており、中国などの樹脂原料の需要が盛り返してきた。こうしたことから、当面は石油製品や化学製品等の価格上昇が続くだろう。また、世界経済が総じて堅調さを維持していることから、商品市況の上昇基調が大きく変化するとは考えにくい。以上を勘案すれば、年度末にかけて企業物価は緩やかな上昇傾向で推移すると予想される。

今後の注目点は、企業物価の上昇がどのタイミングで消費者物価に結びついていくかである。前述の通り、原材料、中間財の価格転嫁は最終需要財にも繋がりがつつある。最終需要財の価格下げ止まりは消費者物価（財）の価格下げ止まりに繋がる。年度替わりの4月は企業の価格設定などプライシング行動が変わる時期でもある。4月以降のCGPI 最終需要財、CPI 財価格を注目していきたい。

